

よそ見しながらの老年学研究45年 My Reflections from 45years of Gerontological Research and Beyond

直井道子

(元桜美林大学大学院特任教授・東京学芸大学名誉教授)

要旨

これは2017年4月8日に私が行った退職記念講演をまとめたものである。大学院時代の私は政治意識研究に関心を持っていたが、東京都老人総合研究所(老研)に入ってから高齢者の政治意識の研究として続けた。老研のプロジェクトとして最初は「中高年女性の老後不安」というテーマを設定したが、女性の学校教育や職業の中での差別の影響が大きいがわかり、私の関心はしだいに学校教育におけるジェンダー研究にまで広がった。私はまた高齢者と子どもとの同居率や高齢者と家族あるいは子どもとの関係について関心を持ち、同居率が戦後一貫して低下し続ける中、その研究は今も続けている。弱まりつつあるとはいえ、まだ家意識の影響が残存していることが発見されたので、今後も戦後からの変化の行方を追究していきたい。このように私は色々な領域のテーマを追究してきたが、それぞれの研究を支えてくださった皆様に深く感謝したい。

キーワード 政治意識, 親子の同別居, 女性の老後, ジェンダー

1. はじめに

本年4月8日に「よそ見しながらの高齢者研究45年」というタイトルで「退職記念講演」を桜美林大学四谷校舎講堂でさせていただいた。本稿はこれをまとめたものだが、文字化するにあたって私の勤務先(研究環境)の時系列変化と研究の分野との双方を意識しながらまとめた。また多少は未来志向にしたいと考え、現在の研究動向にいくらか言及した。講演の際、自分は老年学をあまり研究してこなかったような気がして「よそ見」の方を強調したためか、老年学の話で抜けているところがいくつか見いだされ、それは新たに書き加えた。

なお、他の研究者をどういう敬称で呼ぶべきか迷ったが、心の赴くままにしてある。

2. 大学院後期から就職後10年 政治意識と階層帰属意識の研究【1967-1980ころ】

私が大学院修士課程に入学したのは1968年で、第二次世界大戦の敗戦から25年近くたって日本がやっと貧しさから解放されつつあった頃だった。とはいえ、社会学専攻の学生のほとん

どは日本社会の古い価値観（私たちはこれを「封建的！」といったものだが）にうんざりしていた。自分たちが社会でもっと力を得たら、もっと近代的な日本にしたい、それができると本気で思っていた。私もその一人で、「日本人の政治意識」に関心を持っていた。より具体的には、もっと子供のころから政治的関心を持つべきだと思ひ、当初は政治的社会化とか、政治意識の変容を研究したいと思った。もうひとつ、当時の社会学の論文は海外の動向を紹介しながら自分の見解を述べたようなスタイルが多いと感じていて、そうではなく、社会調査データを用いて論文を書きたいと思っていた。

大学院時代にはまずアメリカでの政治的社会化に関する先行研究を、「集団」との関連という視点からレビューした^{1), 2)}。このすぐあとで、社会学講座のうちの一巻で指導教員である故・綿貫譲治先生が編集された「政治社会学」に政治意識の項を分担執筆³⁾させていただいたことは、現在から見ると異例にラッキーなことであり、その後論文を書いていく自信となった。しかし、そのうちに小学校で政治的社会化のデータを集めることはほとんど不可能であることがわかってきた。ちょうど老人総合研究所（現在は東京都健康長寿医療センター研究所が正式名称であるが、以下では当時の略称「老研」を用いる）に就職したこともあって、「政治意識」と「老人」の二つのキーワードを合わせて「老人の政治意識」の研究をしていくことに決めた。成人の意識については新聞社などがデータ収集をしているので、二次データなら使えることに気がついたからである。当時は「年齢が高くなれば政治的に保守化するか」と「年齢が高い人は政治的関心が薄いか」という二つの問題が議論されていたので、新聞社の時系列データを用いて、年齢が上がると自民党支持が増えていることを検証した。単純な分析ではあったが、一応「データ分析をした論文」を初めて書くことができたと感じた^{4), 5)}。その後、単行本への分担執筆を依頼されて、政治的社会化と政治意識のつながりに焦点を当てたり⁶⁾、党派別の議員の年齢分布の分析を加えたり⁷⁾して、この領域の研究を進めていった。

このような政治意識研究にやや遅れて、私はSSM調査という大きなプロジェクトに長くかかわることになった。SSM調査は、社会階層と移動（Social Stratification and Social Mobility）についての全国調査であり、日本社会学会が1955年から10年ごとにその都度研究グループを組織して行ってきた。1965年調査実施時、私は学生で調査員として大久保辺りを歩き回った。老研に入ったころ、1975年調査の準備が始まり、この調査研究チームに参加することができた。私は政治意識を担当したかったが、他にそれを希望する人がいたために階層意識と階級意識を分担することになった。ちょうどそのころ、マスコミで、階層帰属意識を調査すると多くが「中」と答えることをどう解釈するかという論争が盛んになり、虚偽意識だというのが当時の論調の主流だった。私はこれに対し、65年と75年の間に人々の生活が目に見えてよくなったからである、ということを保有消費財の差などのデータ分析に基づいて主張した⁸⁾。この主張は虚偽意識主張者やマスコミに取り上げられることはなかったが、国際的には引用された。

3. 老研のプロジェクト

1) 中高年女性の老後【1972－1985ころ】

以上はいわば「個人研究」であり、就職先の老研としては別にプロジェクトを起こしていく必要があった。同室の先輩である袖井孝子先生（現在お茶の水女子大学名誉教授）と相談し、「定年をめぐる長期的研究」と「中高年無配偶女性の老後」とに取り組んだ。先に着手したのは定年研究の方だったが、これはパネル研究で、その結果を細かく分析するのはだいぶ後になったので、女性の老後研究の方から先に述べよう。

袖井先生も私も当時30歳前後であって、いわゆる老人問題についてはまだ考えにくく、中高年女性がどのような老後不安を持っているか、ということに焦点を当てることにした。とくに無配偶女性の老後不安が強いのではないかと考え、45－54歳の未婚、離婚、死別の女性に焦点を当てることにした。ただし、それでも離婚者、死別者については自分たちもまだよくわかっていない面も多々あるということで、準備段階としてケーススタディから始め、さらに量的調査実施後にデータを解釈するためのケーススタディも行った。結果は老研社会学部として、未婚・死別・離別の場合の量的調査⁹⁾と、ケーススタディ¹⁰⁾の2冊の報告書となって1978年に刊行されている。さらにこれと比較するために我々は中高年有配偶女性の調査を行い、その報告書¹¹⁾を1982年に刊行した。

これ等の研究から離別女性の多くが経済的に不利な立場にあること、死別女性の経済状態は死別前の夫の経済状況の影響を大きく受けること、未婚女性も多くは職業生活を中断しているなどで経済的には不利な立場にあることなどがあきらかになった。このような研究は比較的少なかったと見え、その後、ジュリスト¹²⁾に書いたり、それが「現代のエスプリ」のミドルクライシスの巻に再掲されたりしたが、さらに垣内書店から袖井先生に中高年に関する講座を出さないかという話が持ち込まれるきっかけとなった。袖井先生は心の広い先生で、私にも初めて編著の機会を分けてくださったし、ケーススタディもまとめることができた¹³⁾。その後、国際女性学会で発表する機会も与えられ、それがまとまって出版されたり¹⁴⁾、離婚を焦点とした本¹⁵⁾に執筆依頼されたりした。未婚女性について老後保障という点からまとめたところ¹⁶⁾、未婚女性にも最初に就いた仕事を早々に退職する人が多いこと、年金額は大体就労期間と平均賃金に比例するために、結果として年金額が少なくなることなどがあきらかになった。この結果はその後、中高年だけでなく女性の老後を考える基礎的な枠組みを作るのに役立ったと思う。

この研究はこれで終わりと思っていたが、二十余年後にシニアプラン開発機構が行った未婚女性調査の研究会の座長を務める機会を得た。この調査はサンプルに偏りはあるものの、グループインタビューを何回も行う丁寧なものだった。5年後にも調査を行い、共に報告書「独身女性（40－50代）を中心とした女性の老後生活設計」の第2回（2006）¹⁷⁾、第3回¹⁸⁾（2011）として刊行されている。これらによって未婚女性をめぐる40年近くにわたる時代的变化を考察すると、未婚女性への偏見は昔より減少しており、また女性が就職できる職種も広がっているが、経済的問題は解決されず、非正規化などによってむしろ悪くなっていることがあきらかになっ

た。このことを、女性の貧困化に関する近年の書物¹⁹⁾にコラムとして書くことができ、長く一つのことを追究することの重要性がわかった。結果としてジェンダー研究は私の研究生活をずっと貫く一つの柱となったが、それはジェンダー研究者の中で老後問題を扱う人が少なかったせいではないかと思っている。

2) 定年をめぐる長期的研究【1975－1990ころ】

老研で同室の先輩、袖井孝子先生は離脱理論と活動理論の論争を雑誌「社会老年学」で初めて日本に紹介された。当然の成り行きとして、日本の現実はどこらの理論がよくあてはまるのかを追究する「定年退職に関するパネル研究」が提案された。最初の構想としては定年前に一度調査をし、同じ対象者を5年後に再調査するパネル調査を計画して、第一次調査は1975年に都内の50－54歳の男性を対象に行った。そのときは59歳以下（多くは55歳）の定年がまだ主流だったので5年後は定年後になると想定していたが、その頃、定年年齢が急速にのびた為、10年後に調査をすることに変更した。その間、私は自分も定年問題について学ばなければと考え、ちょうど友人たちが行っていた大企業の定年退職者調査に加わった。私は定年によって家族の生活がどのように変化したか、という分析を行った²⁰⁾。その結果、大企業を定年退職した夫の代わりに妻が働くケースが少ないこと、その場合には夫は以前より家事手伝いをするようになることなどをあきらかにした。当時としては新しい視点だったと思う。老研の2回目調査は85年に行われた。袖井先生はすでにお茶の水女子大に転職されていたが、そのご紹介により、定年期における職業・生活の変化についての詳しい分析を論文にした²¹⁾。企業規模や退職時の職種によって、退職後の入職経路や労働条件はかなり異なることが示され、また退職を機にむしろ格差が広がる傾向が示されたことが印象的であった。

第3回は90年に予定されていたが、その前に私が東京学芸大学に転職した。この調査の結果は「定年に関する長期的研究」というタイトルで第1回、第2回、第3回と3冊の報告書^{22)、23)、24)}になっており、またいくつかの論文となつてはいるが、必ずしも離脱理論と活動理論の論争の決着という形では発表されていないのは残念である。そしてこの15年間の研究結果については私の後任の室長が中心となって読みやすい書物として刊行されたが²⁵⁾、これも離脱理論か活動理論かという論点にはほとんど触れられていない。この経験によって、長年の間にメンバーがかわり、問題意識も変化するというパネル調査の継続の難しさを味わった。

4. 米国滞在とその後の老研 仕事とパーソナリティ研究【1980－1990】

1) Kohn & Schooler 仮説

1980年から81年にかけて、私は米国の国立精神衛生研究所に滞在し、ここでKohn & Schooler (コーンとスクーラー) 仮説²⁶⁾という視野の大きな仮説を学び始めた。この仮説は、

- ① 階層によって育児の価値観にちがいがあ。上層は考え方の柔軟性、自律性、下層は権威（親・教師など）への服従を重視する。

- ② それは親の職業上の経験が影響している。自己裁量度が大きい、複雑性の高い職業、たとえば専門職、管理職などについている親は子どもにも自律性を求め、自己裁量度が低い職業、すなわち管理職の指示に従って仕事をする人が多い人々は子どもにも親や権威への服従を求める。

というものである。①は育児の価値観という心理学的あるいは家族社会学的な仮説であり、②は階層の再生産という社会構造にもかかわる仮説である。また、職業については単なる職業名ではなく、実際の行動場面に基づいて、管理の厳格性、仕事の単調さ、モノ、ヒト、データの処理の複雑性という視点から分析する緻密な研究であった。そのうえデータ分析では共分散構造分析を用いており、その意味でも先駆的であった。この仮説が色々な文化の中で当てはまるとして国際比較研究にも力を入れ、権威への服従度が高い文化を持つ国として日本もその対象としたいと考えていた。そこで富永健一先生に共同研究が申し込まれ、実働部隊として夫が米国に行くことになり、私も研究目的の休職にしてもらって一緒に行くことにしたのである。

この研究のもう一つの特徴として、家事を一つの仕事として職業と同じ枠組みで分析に組み入れた点があげられる。アメリカでの研究は男女とも調査対象にしていたが、日本では男性だけを対象とすることを富永先生が決めておられ、女性については誰も調査していなかった。私はどう考えても育児の価値観を分析するのに母親を対象としないのはおかしいと思い、ぜひこの女性調査を手がけたいと思ってKohnとSchoolerに話をしたところ、大喜びで認めてくれた。

というわけで、日本に帰国後、既婚女性を対象とした調査に着手した。研究目的は「高齢者と同居の主婦と別居の主婦の生活行動の比較」とした。この調査の報告書は「老人との同別居と主婦の生活行動」として発行されている²⁷⁾。また、高齢者と同居の主婦と別居の主婦を比較すると、同居の主婦の方がより権威主義的であり、権威への服従という育児の価値観を持っているという論文²⁸⁾も書いた。いわば高齢者が主婦にとっては職場の上司のような役割を果たしているということになる。さらにプロジェクトにかかわったメンバーなどで、特に家事を前面に出して、「家事の社会学」という1冊の本にまとめた²⁹⁾。家事というのはモノの処理に多くの時間をさいており、複雑性もモノについては高いこと、女性のつく職業の多くは単調で厳格に管理されることが家事より多いという結果であった。これまで家事を分析した研究はあまりなく、一石を投じられたかと思う。その後だいぶ時間がかかったが、Schoolerと一緒に共分散構造分析を用いた英文論文³⁰⁾を書いた。日本の既婚女性についても社会化の価値、職業の自己裁量度、パーソナリティの関連は実証された。

ところが、この研究にはその後意外な展開があった。米国のSchoolerたちが同じ対象者に30年後の調査を試みて、余暇行動などの複雑性とパーソナリティの関連を探った³¹⁾。これを刺激として、日本でも大阪大学の吉川徹さんが追跡調査をしたいということで、データや関連資料一切を渡した。伝統的な意識がこの30年でかなり変化したことを示す変数として、老人扶養意識や同別居の変数が思いがけず重要な意味を持つことになった。この調査に当たって吉川さんが編集してこれまでの研究を総括する本を出版し、私どもはそれに言わば20年前くらいの研究をもう一度総括して書いた³²⁾。また吉川さんの調査の結果も出版されている³³⁾。

2) 高齢者と家族研究

ここで少しまとめて老研時代を振り返ると、周囲からの要請で高齢者と家族に関する領域の論考がしだいに増えていったように思う。その理由として当時の日本社会では高齢者が子どもと同居するか別居するかが一つの争点になっていたことが考えられる。それに伴って、医学系や看護系の雑誌などに「高齢者と家族」「家庭介護の将来」「都市の高齢化と家族の変容」などといった概説的な文を書く依頼が増え、改めて私も人口統計などを調べて勉強することが増えた。これらは研究というよりは教科書的な記述に過ぎず、次第に私も自分のデータで高齢者と家族についての分析をしたいと思うようになった。ちょうど、米国滞在中にPhiladelphia Geriatric Centerを訪ねて所長のBrodyと会ったら、三世代女性の日米比較をしたいと考えて老研に申し込んだところで、私の高齢者についての日本事情紹介³⁴⁾を手に入れていた。その研究を老研の同期であった奥山正司さんが引き受けて「三世代女性の日米比較調査」を実施したのに協力する中で、親子の同別居はなかなか二分しがたいことを実感し、同居度・別居度として把握する試みを論文化した³⁵⁾。実態を扱っているために尺度化は困難で未熟なものに終わったが、いまだにこの測定法上の問題は解決していないのではないだろうか。

また仕事とパーソナリティ研究のデータを使って親子の同別居を目的変数として林の数量化理論を使って分析して共同論文とした³⁶⁾。父方と母方、親が生存している人と死亡した人などいくつかの分析を行った結果を比較して次のような傾向を見出した。夫の親についても妻の親についても、実態においても意識においても、過去においても将来においても、長男であること、男兄弟がない長女であることという「家制度的要素」が同居に効果を持っていた。また、夫の親も妻の親も実態より意識のほうがより「家制度的」効果が大きかった。この論文は多変量解析を使った同別居の分析としては先駆的なものだったと思うが、対象者が関東の7都県に限定されたことが一般化のネックであったのか、あまり引用されなかった。その後、西岡³⁷⁾、田淵³⁸⁾、施³⁹⁾その他によって多くの研究が発展してきている。

5. 学芸大転職と1985年SSM調査【1985－1994】

1989年11月、私は東京学芸大学の総合社会システム専攻生活福祉専修課程の教員として転職し、現代社会と家族、現代社会と生活福祉、生活文化論、老人福祉論などの科目を教えることになった。研究組織としては家庭科教育、教育組織としてはいわゆるゼロ免の生活福祉専攻に属した。研究の方は職業とパーソナリティ研究は終わりにさしかかっていたが、85年SSM調査がちょうどまともに入った時期で、異動後しばらくは授業準備とSSMの論文に忙殺された。

1985年SSM調査で、私は従来から関心があった政党支持意識の分析に取り組み、55年から85年までの30年間の政党支持意識の変化の要因を探った共同論文を執筆した⁴⁰⁾。私の院生時代の研究動機となった「近代化仮説」、すなわち産業化、民主化に伴って農民を基盤としていた自民党支持者は減少するという仮説は当時まだ有効であったが、自民党支持者の減少の結果は想定された社会党支持の増大ではなくて「支持政党なし」の増大であったことがわかった。また

自民党支持が産業化の進展に比して減らなかったのは、「政治的対立に影響を与えるのは経済的相違ではなくて、伝統と近代という価値体系の相違である」ため、「伝統的価値仮説」も有効であることが示された。

ここで、この分野の最近の研究状況に簡単に触れておく。現在、再び老年学の分野で政治意識についての論文が小田⁴¹⁾や、新名ら⁴²⁾によって執筆されている。結果は若い人の方が政治的有効性感覚が低いという70年代とは逆の結果になっている。どうして、またいつ頃から、このようになってきたのか、興味深い問題提起をしているように思う。

また、1985年SSM調査は初めて女性も調査対象者とした点で画期的であった。私は女性の階層帰属意識の規定要因を探り、この時点では既婚女性の階層帰属意識は夫の地位指標の影響を強く受けていることを示したほか、この論文を含む単行本の共同編者となった⁴³⁾。この調査結果は国際的に発信することを求められ、日本社会学会が創設した英文誌の第1号に女性の階層帰属意識の枠組みと指標について書いたり⁴⁴⁾、後に英文の単行本に女性の階層帰属意識の分析を書いたりした⁴⁵⁾。英文論文の執筆は私にとって時間がかかって苦勞の多いものであり、これが出版されたのはもう90年代のことであった。思えば私の研究者人生の前半は、ずっとSSM調査と付き合ったことになる。その後のSSM調査には私は参加していないが、95年、2005年にも調査が行われ、それぞれ6巻本⁴⁶⁾、3巻本⁴⁷⁾となって出版された。政治意識、階層帰属意識については多くが論じられているが、ここではこれ以上深入りはしない。

6. 学芸大への転職後のFS研と日本学術会議 ジェンダー研究の拡大【1990-】

85年SSMデータを利用して政治意識と階層帰属意識について論文をしあげた頃、明確な決心ではないものの、これらのテーマの研究はこれで終わりとしたと思った。政党は離合集散を繰り返して多党化し、明確な境界がなくなってきたし、階層帰属意識は今もってとらえどころがない感じがした。そこで、転職後の研究テーマはジェンダー研究と高齢者研究に絞られた。

1) FS研の成立と調査

ジェンダー研究は、目黒依子、江原由美子、村松泰子、山田昌弘らが「フェミニズムと社会学研究会」(通称FS研)を作って、私にも参加を呼びかけてくれたことから始まった。最初は一緒に文献を読んだり、一人が依頼された放送大学のテキストを分担して書いたりしていたが、やはり自分たちで調査をしようということになり、科研費をとって1994年に「少子化時代のジェンダーと母親意識」という調査を実施した。対象は都内居住の若者(25-39歳)であるので、これまで私が調査した対象とはだいぶ異なる。私は「祖母と育児」という項目を担当し、祖母の育児への好感度は家意識などの伝統的意識と共働きなどの就労状態の両方が効果をもたらしていることをあきらかにした。皆が忙しいこともあって、この調査結果はやっと2000年に出版された⁴⁸⁾。

この調査は女性だけが対象だったため、そのだいぶあとに、女性と同年代の男性調査もした。

雇用流動化の中で、男性の職業意識とジェンダー意識はどのように変化したのか、というのが問題意識であった。私は介護意識を扱ったが、意外な発見があった。一つは介護意識の多様性で、親の介護は本人（男性）と介護サービス、自分の介護は妻と介護サービスが高率だったが、妻の介護は4分の3が自分で介護すると述べていた。すなわち、「介護は女性の仕事」とみなす者は少なかったのである。第二にジェンダー意識と実際の場面での行動はかなり異なることも意外だった。仕事に関するジェンダー意識と家庭に関するジェンダー意識は深く関連していたが、そのことと、実際の場面でちょっと妻を手伝えるか、気づかえるかなどはまたちがうことのようにだった。調査の実施は2004年、結果が出版されたのは2012年であった⁴⁹⁾。

2) 日本学術会議にもっと女性を！

この出版の前だったが、私は日本学術会議（以下、学術会議と記す）の研究連絡委員になった。学術会議は「学者の国会」といわれる組織で会員によって組織されるが、研究連絡委員は学会と会員を結ぶ役割で、私は老年社会科学学会の選出だった。この頃の学術会議は女性の会員は3人程度しかおらず、原ひろ子先生（文化人類学）を中心に「女性科学研究者の環境改善に関する懇談会」（Japanese Association for the Improvement of Conditions of Women Scientists, 略称JAICOWS）という組織を作り、研究者の中でも学術会議の中でも女性の数を増やそうという運動をしていた。そのために科研費をとって女性研究者がどうして少ないのかを調査をすることになった。私はその調査に参加したが、これは色々な学会の名簿を集めて男女の対象者を選ぶところから苦心した実に大変な調査だった。調査票も細かく、対象者に1歳刻みの職歴や、業績を記入してもらった。私は「研究者のライフコース」の分析をして、女性研究者の方が同じ業績であっても昇進が遅いことを明らかにした。この調査結果は自由記入欄を含む形で出版され⁵⁰⁾、これを読むと、女性研究者が育ちにくい差別状況が青少年時代から張り巡らされていることが実感される。この調査に携わったメンバーを中心にJAICOWSは活動を続け、「科研費における旧姓使用」「産休・育休時における科研費の繰り延べ受給」などの運動をし、要求を実現してきた。私はこの会でニュースレターの担当をしており、これが私の数少ない社会活動である。また、学術会議はその後研究連絡委員の制度をやめて連携会員という会員と協力するメンバーを選出することになったが、結局私はこれを12年続けることになり（昨年9月まで）、研究連絡委員の時代と合計して20年位学術会議に関わったことになる。

3) 東京学芸大学のジェンダー研究会

ジェンダー研究はその後、学芸大でジェンダー研究会が組織されたことでさらに進んだ。最初は教員養成大学である学芸大学はちゃんとジェンダーについて敏感な教師を育てる教育をしているのかという問題関心から、8つの教員養成大学の教員と学生の両方を調査した。私は報告書⁵¹⁾の中で、教員についてのみ分析を行い、ジェンダーバイアスのある教員は女性より男性に多く、また権威主義とジェンダーバイアスには関連があることをあきらかにした。このような大学教員がその価値観を受け継ぐ学校教員を養成しないような注意が必要だといえる。

このことから義務教育の現場に教師のジェンダーバイアスがどの程度あるのかという関心が芽生え、私が主査となり、福島県から助成金をもらって東京都と福島県の小・中学校の児童・生徒と教員の調査を実施した。前述したように「家事」に関心を持った私は「子どもの家事手伝いとジェンダー」という領域を担当したが、家事手伝いをした子どものほうが大学進学をしたいとか世の中のためになりたいとかいう意欲が高いことを発見した。すなわち、男子より女子の方がアスピレーションが高いという結果である。自己評価を見ても、家事手伝いをした子の方が自己評価が高かった。この結果は定年直前に出版され⁵²⁾村松さんと私の学芸大学卒業論文だといっていた。

7. 学芸大への転職後の老年学研究

1) まとめとしての著書

老研を離れて高齢者研究を行う義務はなくなったのに、私はかえって高齢者研究をまとめたと思うようになったのだから不思議なものである。大規模な調査をする人員も資金もなかったこともあるだろう。ちょうど編集者から「高校生にもわかるように高齢者と家族について書いてほしい」といわれて、初めて単著⁵³⁾を書いた。この書物はこれまでの先行研究を私なりの枠組みでまとめたもので、その結果として、高齢者と家族に関する規範や現実の関係が変化のただ中にあることを示せたと思う。

ただ、この本は先行研究をまとめたものなので、やはり自分の研究をまとめた本も出したいという気がしてきた。学芸大転職後は関東社会学会、老年社会科学会、社会学会の英文誌など学会誌の編集長という役割を担ったことも多かったので、その間その雑誌には投稿できず、調査結果もたまっていた。その折に学術会議の女性研究者調査の際にお世話になった編集者に自分の本を書いてみませんかと誘っていただき、これに取り組んだ。おおむね、「家族関係は高齢者の幸福にとってどの程度重要か」をテーマにした研究を集めたため、「幸福に老いるために」というHow to本のようなタイトルをつけてくれた⁵⁴⁾。被説明変数を幸福感にして、家族関係やネットワークがどの程度幸福感に寄与するかを追究した本となり、これを博士論文として大阪大学人間科学部に提出し、2001年遅まきながら学位を授与された。また、この研究を若干一般化してライフステージに沿った生きがい論としてやわらかくまとめることができた⁵⁵⁾。すなわち、高齢者が元気な間は若い人同様仕事や余暇が生きがいで家族は「地の生きがい」にすぎず、引退して活動範囲が狭くなってくると夫婦が生きがいになる。そしていよいよ配偶者が死亡すると子どもが大きな生きがいの源泉になってくるケースが多いようである。

2) ミシガン大学との共同調査第5回

このように著書に時間をかける一方、やはり私は調査によってデータを得ることに関心があった。学生を使って大学の地元で調査をやってみたりしたが、資金も少なくもうひとつ満足できないでいたところに、古巣の老研からミシガン大学との共同研究への参加を呼びかけられ

た。ミシガン大学と老研は60歳以上の高齢者の加齢変化を見るための全国パネル調査を、私がまだ老研にいた1987年から3年おきに実施してきた。この調査では当初3年後の調査時に加齢に伴って年齢が上昇したパネルよりも下の60-63歳の新しい標本を追加して時代差をもとらえようとしていたが、1999年の第5回目の調査から方針転換して、70歳以上の標本を新たに追加することにし、調査への参加を改めて呼びかけた。私は初回の調査時に参加した後、分析にも加わっていなかったが、この価値ある調査に喜んで参加させてもらった。第5回調査の結果は「後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス」⁵⁶⁾という報告書となって2002年に発行された。後期高齢期にはたしかにこの3K(健康・家族・経済)の関連に着目することが大切だという新たな枠組みが提示されたと思う。私は相続と遺族からのサポートの関連に注目し、現状では家制度的パターン(長男が相続して同居)と新パターン(娘が相続しないがサポート提供)が併存していることを明らかにした。これは報告書に執筆し、また論文⁵⁷⁾とした。

8. 桜美林大学への転職後の研究【2010-】

桜美林大学に老年学研究科ができたときに、私は客員教授として採用していただいた。しかしまだ学芸大が専任であったので、桜美林ではあまり働かなかった。それなのに学芸大を定年退職するにあたって桜美林で働かないか、というお誘いを受けたことは望外のことだった。

1) ミシガン大との共同調査第8回

転職後に行った研究の一つは前述したミシガン大との共同調査の第8回で、私は「世帯構成の変化」というテーマを扱った。一般に高齢者をめぐる世帯構成の変化というと、日本では戦後、高齢者と子どもとの同居率が一貫して低下してきたことが着目されている。これは高齢者全体をまとめてみた場合のデータに基づく議論である。高齢者の個々の世帯を見たときには別居から同居に移行した高齢者も、反対に同居から別居に移行した高齢者もあって、その差し引きが同居率の減少となっていると見るべきだろう。パネル調査ではこの個々の変化を追うことができると考え、第5回からの対象者で夫と死別した2人以上の子どもがいる女性を選んで、世帯構成の変化を見た。結果は途中同居の傾向は増しておらず、むしろ途中別居が多かった。また多変量解析によって同居に効果があったのは住居(持ち家一戸建て)と教育歴(長いと別居)であった⁵⁸⁾。サンプル数が多くないのでこれをただちに一般化できるとは思わないが、今後は個人に焦点をあてた世帯構成の変化の分析も必要であることが示せたかもしれない。これは報告書には書いたが論文化はしていない。

2) 高校生のジェンダー意識

主として定年後桜美林大に転職してから行った研究として、学芸大におけるジェンダー研究の続きがある。それまでに小・中学校の児童生徒、教員、教員養成大学の学生と教員の調査を行ってきたのだから、高等学校と専門学校が対象として抜けている。しかも、どうやらそこが男女

の進路の実質的な分かれ目となっている可能性も高い。そこで企画されたのが高校生の調査である。高校は偏差値別に進路にも意識にもちがいがあると想定し、付属校、進学重点校、中堅校、進路多様校、チャレンジ校に分類して、その中からつてを頼って教員に高校生対象の調査を依頼した。私は進路意識について分析した。報告書は「高校生男女の達成意欲における分極化と教師の支援のあり方に関する研究」⁵⁹⁾として発行されているが、ついに出版はされていない。この出版計画と、次に計画していた専門学校生の調査が関係者の都合などで立ち消えになったのは大変残念である。

3) おげんき発信と一人暮らし高齢者

2010年に科学技術振興機構の社会技術研究開発センターが「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」という領域で、現実の社会の問題解決に資する実証を伴った研究開発の助成課題を公募した。しかも、自然科学系分野と人文社会科学系分野にわたる広い知見に基づく枠組みであることや、研究者と現場関係者が連携することなどの条件がついていた。これに応募して採択されたのが岩手県立大学教授小川晃子先生を代表とする「ICTを利用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトで、私に参加を呼び掛けてくださった。この中核はICT利用のおげんき発信と呼ばれるシステムで、主として一人暮らし高齢者が毎日能動的に「元気です」と発信し、その発信がない場合には見守りセンター（社協などに置く）が、予め定めておいた「見守りさん」に連絡して必要なら現場確認をするというシステムである。また、このシステムを利用しての買い物や相談もできる方向で拡張されつつある。私の役割は利用者を半年ごとに調査し、不安感が減少したり、人づきあいが増えたりするという効果が見られたかどうかを探ることだったが、結論的には当初はその効果が見られても、しだいに明確な効果は見られなくなった。利用者が慣れてきた結果なのであろうか。この結果を学会発表し、内部の報告書も

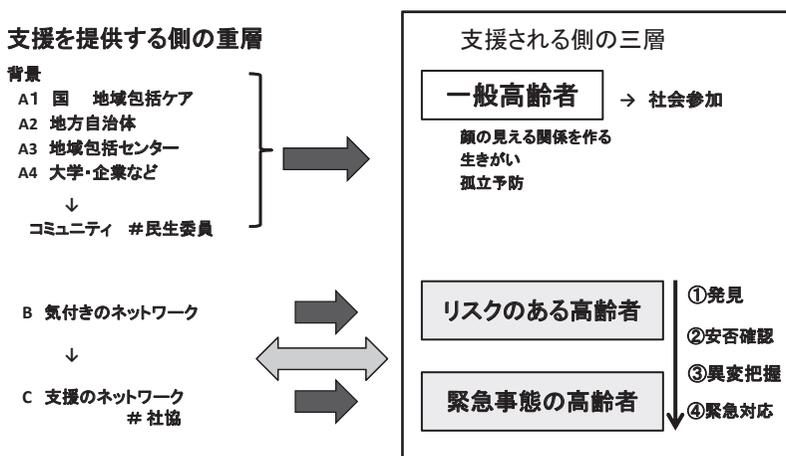


図1. コミュニティで「つながりを作る」働きかけとその対象の見取り図

書いたが、論文化はしなかった。3年間の経過の中でアクションリサーチとして色々目に見える効果を実感したものの、調査として数字で表し論文化することの困難を味わった。

これまでは高齢者と家族の関係に関心を限定していたが、この研究の前後から一人暮らし高齢者にも関心を持つようになった。一人暮らしが増えている背景、一人暮らしで家族が近くにいる人はどの位いるのか、一人暮らしの高齢者は何に困っているか、など色々データを引用しつつ探った。ひいては一人暮らしの高齢者と地域の人々がどうすればつながりをもてるようになるのか、ということも関心の的となった。私なりの結論を図1に示した。

図では左下にある「B 気付きのネットワーク」が高齢者の中からリスクのある高齢者を発見し、それを支援する「C 支援のネットワーク」を形成することを最初の目標とした⁶⁰⁾。図の右下の右端には、高齢者の中から①リスクのある高齢者を発見し、彼らの②安否確認を場合によっては長期間行い、③異変把握をし、④危機対応をするというプロセスを示した。困難はリスクのある高齢者を発見したあとに生じる。緊急事態が起こるのは翌日かもしれないし、5年以上後かもしれないので、日常的な「見守り」が必要になる。しかし、赤ちゃんの見守りのような濃密な見守りができるわけではなく、安否確認とか異変把握という言葉がふさわしいだろう。これをどう実行するかは言われているほど容易なことではなく、ここをある程度本人の自発的発信に頼ることは必要不可欠ではないだろうか？ この辺りにおげんき発信の利点があり、また今後の実践上の課題になるかと思ひ、学術の動向に発表したが⁶¹⁾あまり議論は広がっていないように思う。

9. まとめとこれから

以上、これまでの研究の歩みをその内容に焦点を当てて振り返ってきた。欲張って色々なことについて論考を書き、その結果研究として深まらなかった点が多いという反省もある。しかし、その分、関心の赴くままに研究ができたこと、色々な良い仲間恵まれたこと（お名前を挙げきれなかった方もたくさんある）は感謝してもしきれないほどだと思ふ。別に社交的でもなく、特に親切でもない私がこのような支えを得たことは望外のことだった。また、講演では調査分析をめぐるこの45年間の技術の進歩について触れたが、いざ文字化しようとするとうと記憶の不確かさとハード面の知識の不足が思いやられ、これは断念した。

さてこれから退職後何をするのか？ 私はあちこちで「これからは当事者研究だ」と言っている。すなわち、これまで頭で学んできた、あるいは調査データから一般化した「高齢者」の在り方と自分の「高齢者」としての生活がどのように同じでどこがちがうかを味わいながら生きたいと思っている。一方で、たしかに「人の名前が出てこない」などの老化現象を感じることも増え、あまり授業などをしたくない気持ちも出てきた。調査の陣頭指揮も老研時代にはやったが、2-3キロは体重が減る厳しさが有り、もうこれも引退したい。

といいつつ、「高齢者と家族」の研究への関心は続いており、「高齢者と家」⁶²⁾などという依頼原稿にかなり熱心に取り組んだ。これは戦後の家意識がどのように変化したのかを全国調査の

結果から追ったものであり、いわば国などの機関が行った調査結果を集めたものである。元データを使わないという意味で省力化された論考ではあるが、書いてみたら結構おもしろかった。それで続いて、ある研究者の退職記念号として大学紀要への寄稿を依頼されたものであるが「家族(意識)の変化を把握する方法」というような論文を書きたいと思っている。このような仕事もたまにはしながら、当事者研究を楽しんでいきたい。そして繰り返しになるが、このように幸せに職業生活を終えつつあることを皆様に深く感謝したい。

文献

紙数の関係上、出版地 報告書の中の分担などはおおむね省略しています。

- 1) 直井道子：政治的・社会化過程における集団の役割. 社会学評論, 22(3) : 17-29 (1972)
- 2) 直井道子：政治的・社会化過程における集団の役割 (2). 社会学評論, 23(1) : 53-67 (1972)
- 3) 直井道子：政治意識の構造, 形成, 変容. 政治社会学, (綿貫譲治編), 19-42, 東京大学出版会 (1973)
- 4) 直井道子：加齢と政党支持態度. 社会老年学, 10 : 36-47 (1979)
- 5) 直井道子：老人の政治参加と政治関心. 社会老年学, 11 : 57-64 (1979)
- 6) 直井道子：政治意識と政治的・社会化. 政治社会学入門 (秋元律郎ほか編), 114-129, 有斐閣 (1980)
- 7) 直井道子：老人と政治. 老年世代論 (副田義也編), 281-314, 垣内出版, (1981)
- 8) 直井道子：階層意識と階級意識. 日本の階層構造 (富永健一編), 365-388, 東京大学出版会 (1979)
- 9) 東京都老人総合研究所社会学部：中高年女性の生活と老後；未婚・死別・離別の場合. (1978)
- 10) 東京都老人総合研究所社会学部：ケーススタディ中高年女性の生活と老後；死別・離別の場合. (1978)
- 11) 東京都老人総合研究所社会学部：中高年女性の生活と老後；有配偶の場合. (1982)
- 12) 直井道子：中高年無配偶女性の老後. ジュリスト, 増刊特集号, 12 : 45-49, 有斐閣 (1978)
- 13) 直井道子：離別・死別婦人の問題；生活史からのアプローチ. 中高年女性学 (袖井孝子・直井道子編), 142-194, (1979)
- 14) 直井道子：主婦の老後はどうなるか. 現代日本の主婦 (国際女性学会編), 174-203, NHK出版 (1980)
- 15) 直井道子：離婚した女性の生活. 離婚を考える (野田愛子編), 183-204, 有斐閣 (1980)
- 16) 直井道子：中高年女性の経済状態からみた老後保障の問題点. 季刊社会保障研究, 21(3) : 226-236 (1985)
- 17) シニアプラン開発機構：第2回独身女性 (40 - 50代) を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査 (2006)
- 18) シニアプラン開発機構：第3回独身女性 (40 - 50代) を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査 (2011)
- 19) 直井道子：中高年女性が貧困に陥るプロセス. 下層化する女性たち (小杉礼子・宮本みち子編著), 98-110, 勁草書房 (2015)
- 20) 直井道子：家族生活の変化. 中高年齢層の職業と生活 (青井和夫・和田修一編), 127-143, 東京大学出版会 (1983)
- 21) 直井道子, 岡村清子：定年期の職業と生活の変化. 季刊労働法, 141 : 64-79 (1986)
- 22) 東京都老人総合研究所社会学部：定年退職に関する長期的研究 - 定年前の者に対する調査結果報告 - (1976)
- 23) 東京都老人総合研究所社会学部：定年退職に関する長期的研究 (2) ; 職業・生活の変化について

- の追跡調査。(1986)
- 24) 東京都老人総合研究所社会学部：定年退職に関する長期的研究(3)；職業・生活の変化についての追跡調査。(1991)
 - 25) 東京都老人総合研究所社会学部門：現代定年模様；15年間の追跡調査。ワールドプランニング，1993
 - 26) Kohn M. & Schooler C. : Work and Personality; An Inquiry Into the Impact of Social Stratification. Ablex Pub. (1983)
 - 27) 東京都老人総合研究所社会学部：「老人との同別居と主婦の生活行動」(1984)
 - 28) 直井道子：直系家族における主婦の権威主義的性格。社会学評論，146：64-79(1986)
 - 29) 直井道子編：家事の社会学。サイエンス社(1989)
 - 30) Naoi M. & Schooler C. : Psychological Consequences of Occupational Conditions of Japanese Wives. Social Psychological Quarterly, 53(2)：100-116(1990)
 - 31) Schooler C., Mulatu M. S. : The Reciprocal Effects of Leisure Time Activities and Intellectual Functioning in Older People; A longitudinal Analysis, Psychology and Aging, 16(3)：466-482, (2001)
 - 32) 直井道子：女性の仕事(職業・家事)とパーソナリティ。階層化する社会意識；職業とパーソナリティの計量社会学(吉川徹編著)，151-165, 勁草書房(2007)
 - 33) 吉川徹編著：長期追跡調査で見る日本人の意識変容。ミネルヴァ書房(2012)
 - 34) Naoi M. : Report on Elderly Women. FEMINIST International, 2：23-26 フェミニスト(1980)
 - 35) 直井道子：家族における生活の共同度と分離度を把握する試み。社会老年学，19：32-42(1984)
 - 36) 直井道子，岡村清子，林廓子：老人の同別居の現状と今後の動向。社会老年学，21：3-21(1984)
 - 37) 西岡八郎：日本における成人子と親との関係。人口問題研究，56(3) 34-55(2000)
 - 38) 田淵六郎，中里秀樹：老親と成人子との居住関係。現代家族の構造と変容(渡辺秀樹他編)，121-158, 東京大学出版会(2004)
 - 39) 施利平：戦後日本の親族関係。勁草書房(2012)
 - 40) 直井道子，徳安彰：政党支持意識；1985年まで自民党支持率はなぜ減らなかったか。階層意識の動態(原純輔編)，149-172, 東京大学出版会(1990)
 - 41) 小田利勝：高齢者の政治的有効性感覚と政治参加活動。応用老年学，9：55-72(2015)
 - 42) 新名正弥・他：政治的有効性感覚と組織参加の世代差。老年学雑誌，7：31-43(2017) ワールドプランニング(1993)
 - 43) 直井道子：階層意識。女性と社会階層(岡本英雄・直井道子編)，147-164, 東京大学出版会(1990)
 - 44) Naoi M. : Women and Social Stratification; Frameworks and Indices. International Journal of Japanese Sociology, 1：47-60(1992)
 - 45) Naoi M. : Women's Changing Status and Class Identification. In Social Stratification in Contemporary Japan (ed. by Kosaka K.), 149-164, Kegan Paul(1994)
 - 46) 原純輔ほか編：日本の階層システム(全6巻)東京大学出版会(2000)
 - 47) 佐藤嘉倫ほか編：現代の階層社会(全3巻)東京大学出版会(2011)
 - 48) 直井道子：祖母と育児。少子化時代のジェンダーと母親意識(目黒依子，矢沢澄子編)，91-110, 新曜社(2000)
 - 49) 直井道子：男性のジェンダー意識と介護意識。揺らぐ男性のジェンダー意識(目黒依子，矢沢澄子，岡本英雄編)，114-133 新曜社(2012)
 - 50) 直井道子，川原ゆかり：研究者のライフコース。女性研究者のキャリア形成(原ひろ子編)，137-161, 勁草書房(1999)
 - 51) 東京学芸大学：国立教員養成大学における教育；学習活動のジェンダー分析。(2005)
 - 52) 直井道子：子どもの家事手伝いとジェンダー。学校教育の中のジェンダー(直井道子，村松泰子

- 編), 56-69, 日本評論社 (2010)
- 53) 直井道子: 高齢者と家族. サイエンス社 (1993)
 - 54) 直井道子: 幸福に老いるために. 勁草書房 (2001)
 - 55) 直井道子: 高齢者の生きがいと家族. 生きがい研究, 10: 20-40 (2004)
 - 56) 東京都老人総合研究所: 後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス. (2002)
 - 57) 直井道子, 小林江里香, Liang, J.: 子どもからのサポートと遺産相続. 老年社会科学, 28: 21-28 (2006)
 - 58) 直井道子: 高齢期における世帯構成の変化とその関連要因. 高齢者の健康と生活に関する縦断的研究 (名称変更後の老研 東京都健康長寿医療センター研究所), 37-42 (2015)
 - 59) 東京学芸大学ジェンダーと教員養成研究会: 高校生男女の達成意欲における分極化と教師の支援のあり方に関する研究. (2013)
 - 60) おおた高齢者見守りネットワーク編: 地域包括に欠かせない多彩な資源が織りなす地域ネットワーク, ライフ出版, (2013)
 - 61) 直井道子, 小川晃子: ICTを利用したコミュニティづくり. 学術の動向, 2015 (1), 70-74 (2015) ライフ出版, (2013)
 - 62) 直井道子: 家と高齢者. 家の文化学 (今関敏子編), 青簡舎 近刊 (2018)

My Reflections from 45years of Gerontological Research and Beyond

Michiko Naoi

(Honorary Professor, Tokyo Gakugei University, Former Professor of
Special Appointment, Graduate School of Gerontology, J.F.Oberlin University)

Key words: political attitudes, living arrangement, later life of old women, gender

This is a summary of the retirement speech I gave on April 8, 2017. As a graduate student, my main research interest was political attitudes. After I was engaged by the Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology (TMIG), I decided to pursue political attitudes of Japanese elderly. At TMIG, our main research interest is the anxiety about old age experienced by middle-aged women. Gradually, my research interest has expanded to include schools where some teachers deal with discrimination against girls. I am also interested in the changing living arrangements of the elderly and their relationship with their children. We have found that the code of *ie* is still alive, although weakening. I continue to focus on the future trend of family code and living arrangements. Thus, throughout my career, I have researched various areas: and I appreciate being supported by my many friends.